



報道関係者 各位

令和2年2月27日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業安定課
課長 阿部 正治
課長補佐 喜多 一之
地方職業指導官 中野 浩志
(電話番号) 088-611-5383

令和2年3月新規学校卒業予定者(高卒・大卒)の就職内定状況等を取りまとめ

～新規高卒就職内定率は令和2年1月末時点で93.5%～
(学校または安定所を通じた就職を希望する生徒の状況の集計)

～新規大卒就職内定率は令和2年1月末時点で81.4%～

「徳島新卒者等人材確保推進本部」(本部長 日根直樹徳島労働局長)は、令和2年3月新規学校卒業予定者の求人・求職・就職内定状況(令和2年1月末現在)(速報値)を取りまとめました。その概要は次のとおりです。

I 新規高等学校卒業予定者

1 就職内定状況

- (1) 求職者(就職希望者数)は1,373人、前年同期(1,428人)に比べ55人(3.9%)減少した。
- (2) 就職内定者は1,284人、前年同期(1,342人)に比べ58人(4.3%)減少した。
- (3) 就職内定率は93.5%、前年同期(94.0%)を0.5ポイント下回った。

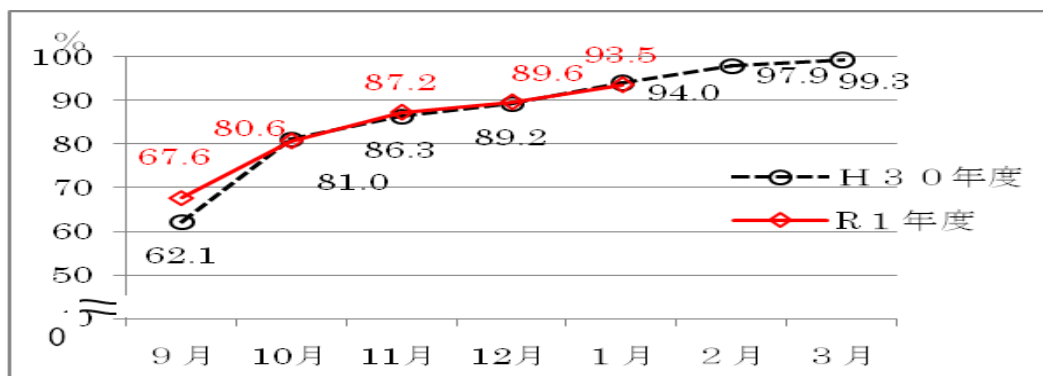
令和元年度

$$\frac{1,284 \text{人 (就職内定者数)}}{1,373 \text{人 (就職希望者数)}} = 93.5\%$$

平成30年度

$$\frac{1,342 \text{人 (就職内定者数)}}{1,428 \text{人 (就職希望者数)}} = 94.0\%$$

※学校または安定所を通じた就職を希望する生徒の状況の集計



2 求人の状況

県内の安定所で受理した求人数は2,489人で、前年同期(2,463人)に比べて26人(1.1%)増加した。

3 県内就職希望者数の状況

- (1) 県内就職希望者は1,026人、前年同期(1,108人)に比べ82人(7.4%)減少した。
- (2) 県内就職内定者は941人、前年同期(1,034人)に比べ93人(9.0%)減少した。
- (3) 県内就職内定率は91.7%、前年同期(93.3%)を1.6ポイント下回った。

4 求人倍率

県内就職希望者の求人倍率は2.30倍で、前年同期(2.09倍)に比べ0.21ポイント上回った。

II 新規大学卒業予定者

1 就職内定状況(届出済分)について

- (1) 求職者(就職希望者)は1,954人、前年同期(2,013人)に比べ59人(2.9%)減少した。
- (2) 就職内定者は1,590人、前年同期(1,619人)に比べ29人(1.8%)減少した。
- (3) 就職内定率は81.4%、前年同期(80.4%)を1.0ポイント上回った。

※本調査は、徳島労働局管内の各安定所が、未内定学生への就職支援のために、学校が既に把握している範囲での内定状況等を報告していただいた数の集計であり、内定を受けていても学校に届出していない学生は未内定として計上されます。文部科学省と厚生労働省が、共同で調査して公表している全国の数値と直接比較できるものではありません。

2 求人の状況について

県内・外の事業所から大学に提出された求人数は474,864人で前年同期(413,913人)に比べ、60,951人(14.7%)増加した。

《就職支援の取組》

- (1) 令和元年度、徳島労働局においては、若者支援を重点施策とし、とりわけ新卒者等の就職支援を推進し、若者と企業のマッチングの強化に取り組んでおり、今後も各学校と連携を保ちながら未内定生徒を把握したうえで、ジョブサポーターによる求人開拓の推進を図るとともに、求人情報の提供、職業相談等に努めます。
- (2) 令和2年1月31日(金)に開催した徳島新卒者等人材確保推進本部第2回会合で、「今後の未内定者就職支援の実施方針」を決定しました。産・学・官の関係機関がより緊密に連携することにより、1日も早く、将来ある新卒者の就職の実現に取り組んでまいります。
 - ア 未内定・進路未決定の学生・生徒に「就職をあきらめさせない」ための学卒ジョブサポーター等による個別支援の徹底
 - イ 学卒未充足求人を中心とした合同就職面接会・ミニ面接会等の積極的な開催
 - ウ 未内定者の新卒応援ハローワーク等への誘導等
 - エ 徳島新卒応援ハローワークの周知・広報の徹底
 - オ 就職後の職場定着支援に関する周知